

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7099)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便就航促進事業	11,570	7,500	4,070				11,570	
トータルコスト	17,960千円 (前年度9,920千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	補助金の交付、航空会社等へのエアポートセールス等							
工程表の政策目標(指標)	チャーター便の促進							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>本県空港が北東アジアのゲートウェイとして重要な役割を果たし、諸外国との交流を通じて本県の発展を一層図っていくため、国際チャーター便の支援制度を拡充するとともに、海外航空会社等に対して国際チャーター便就航や新規路線誘致を強力に働きかける。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 国際チャーター便の促進支援 9,500千円(7,500千円)</p>								
事業名	インバウンドチャーター支援 (「ようこそ鳥取」国際チャーター便促進支援事業)			アウトバウンドチャーター支援 (「鳥取県発」国際チャーター便促進支援事業)				
支援対象	新航空会社		旅行会社		旅行会社			
支援条件	○中国、台湾、ロシア沿海地方等東アジアからの 県内空港へのインバウンドチャーター ○県内宿泊施設で1泊以上宿泊			県内空港発着のアウトバウンドチャーター便を利用したツアー				
支援内容	新着陸料等: 3/4支援		ツアー客1名につき 5,000円		ツアー客1名につき 5,000円			
限度額	新着陸1回当たり 20万円 (1往復: 40万円)		チャーター1機当たり 100万円(限度額拡大)		チャーター1機当たり ・座席数200席未満 50万円 ・座席数200席以上 100万円			
新連続チャーターへの追加支援	(支援条件) ・1か月3往復以上運航 (支援内容) ・空港ビル使用料10/10支援 (限度額) ・1往復: 13万円 1か月100万円							
支援方法	観光誘客促進団体等を通じて支援			空港利用促進懇話会を通じて支援				
予算額	6,000千円			3,500千円(全体事業費7,000千円)				
<p>(2) 新エアポートセールスの推進 2,070千円</p> <p>海外航空会社を中心に本社及び国内支店を定期的に訪問し、国際チャーター便就航や新規路線誘致を強力に働きかける。その際に海外で円滑にエアポートセールスを実施するため、現地での活動や航空会社等との連絡調整などについてサポートを委託する。</p>								
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>国際チャーター便への支援制度を活用しつつ、県内外等の航空会社・旅行会社へのエアポートセールスを継続的に実施した結果、東アジア、遠隔地等へのアウトバウンドチャーター便が就航するなど新しい需要の掘り起こし、県内旅行会社の事業意欲の増大につながった。今後、更に国際チャーター便の就航促進を図るためには、アウトバウンドチャーター便に加えて、インバウンドチャーター便の誘致を強力に取り組んでいく必要がある。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7240）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）ロシア沿海地方との友好交流1周年記念事業	10,448	0	10,448				10,448	
トータルコスト	23,229千円（前年度：0千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	沿海地方との連絡調整、事業の企画・立案、資料の翻訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体の支援、来県者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	既存の地域間ネットワーク及び本県が持つ地勢的優位性を活かすべく戦略的な連携を構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>鳥取県とロシア沿海地方が「友好交流の覚書」を締結してから20年、「友好交流協定」を締結してから1年を迎えることから、両地域において記念行事を開催することによりお互いの絆を強化するとともに、両地域の住民が相手地域に対する理解を深める行事を開催する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 事業費 10,448千円								
(2) 事業内容								
①鳥取県内における行事								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア沿海地方文化デイズ（9月を予定） 「友好交流協定」締結1周年を記念して県立博物館においてロシア沿海地方の文化を紹介する展示会、ワークショップ、記念フォーラムを開催する。</li> <li>・帆船「ナデジュダ号」の寄港（10月を予定） ロシア沿海地方ウラジオストクにある海洋国立大学所有の帆船「ナデジュダ号」を寄港させ、一般見学会を実施するとともに、同帆船に乗船してくるロシア側学生と鳥取県内学生との間で交流会を実施する。</li> </ul>								
②沿海地方における行事（9月を予定）								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好記念プレート除幕式 ウラジオストク市内に「鳥取県・沿海地方友好交流プレート」を設置</li> <li>・国際会議への参加 沿海地方行政府が主催する国際会議へ出席し、基調報告を実施。</li> <li>・鳥取県文化デイズ 和太鼓演奏団及び生け花団講師団を派遣し、「鳥取県文化デイズ」を開催。</li> </ul>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1991年10月にソ連沿海州(当時)と「友好交流に関する覚書」を締結し文化・スポーツ交流を中心に交流を行ってきたところであるが、2010年5月に覚書から友好交流協定へ格上げした。</li> <li>・平井知事訪露による大規模行事《北東アジアサミット（H20）、ロシア沿海地方における鳥取週間事業（H21）、日露知事会議（H22）、ウラジオストク150周年記念行事（H22）》を実施したことにより鳥取県の知名度は飛躍的に上昇した。</li> <li>・今回、記念事業を実施することにより、沿海地方における鳥取県のプレゼンスを不動のものとし、「友好交流協定」に明記されている幅広い分野における交流を実施するための確固たる基盤を築く必要がある。</li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7030）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河北省友好提携25周年記念事業	5,389	2,715	2,674				5,389	
トータルコスト	9,383千円（前年度：4,481千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	河北省との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体へ支援、来県者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	既存の地域間ネットワーク及び本県が持つ地勢的優位性を活かすべく戦略的な連携を構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本年、鳥取県と河北省は友好提携25周年を迎えることから、両地域共同して友好提携25周年記念事業を開催する。近年の中国からの訪日観光客の増加等も踏まえ、25周年を機に、観光を中心とした新たな交流方針を打ち出し、「2012年国際マンガサミット鳥取大会」や「まんが王国とっとり」のPRなどを通じ、新たな交流を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)事業費 5,389千円</p> <p>(2)事業内容</p> <p>①鳥取県代表団の派遣</p> <p>ア 時期 8月下旬（北東アジアサミット in 吉林省）か秋頃（国際漫画サミット in 北京）＜今後調整＞</p> <p>イ 概要 ・河北省主催レセプションへの出席          ・青少年芸能団の派遣公演          ・鳥取県観光説明会の開催、「まんが王国とっとり」のPR          ・鳥取県PR、交流の歩みのパネル展（省内の図書館・博物館等を巡回展示）          ・鳥取県の民間団体による植林活動への参加</p> <p>②河北省代表団（経済交流団）の受入</p> <p>ア 時期 秋頃（予定）</p> <p>イ 概要 ・燕趙園での記念行事、パネル展の開催          ・河北省企業、経済団体との経済交流会の開催</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○河北省とは、1986年に友好提携を締結して以降、90年代半ばまでは農業分野を中心に交流が行われてきた。1995年には河北省との交流を記念して、燕趙園を建設した。</p> <p>○5周年ごとの節目には毎回記念事業を実施してきている。2006年には、友好提携20周年記念事業を燕趙園で開催した。</p>								

平成 23 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7030）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）台湾台中市での鳥取県 P R イベント実施事業	4,703	0	4,703				4,703	
トータルコスト	9, 496 千円（前年度：0 千円）[正職員：0.6 人]							
主な業務内容	台湾台中市との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体への支援等							
工程表の政策目標(指標)	既存の地域間ネットワーク及び本県が持つ地勢的優位性を活かすべく戦略的な連携を構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県が交流を進めている台中県は、2010 年 12 月 25 日に現在の台中市と合併し、新しい「台中市(人口約 260 万人)」となった。</p> <p>この機会を捉え、同地域との交流を拡大していくためには、これまでの台中県との交流を継続しつつ、さらに台中の中心市街地においても本県の知名度向上を図る必要がある。</p> <p>そのため、台中市内において民間企業や関係課の予定している各種台湾関連事業をまとめて P R イベントとして実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 時期 平成 23 年中（1 週間程度）＜今後台中市と協議し決定＞</p> <p>(2) 場所 台中市内（コンベンション施設又は百貨店）</p> <p>(3) 内容</p> <p>交流分野…鳥取県 P R（伝統芸能披露、文化体験）、交流関係機関への表敬                  観光分野…観光 P R、旅行商品商談会、旅行会社店頭でのキャンペーン                  経済分野…物産展、企業商談会                  その他…北栄町や三朝町の交流団派遣</p> <p>※ 実施に当たっては台中市政府、関係団体等と連携し実施する予定</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○平成 20 年度に台中県内において「鳥取週間」というイベントを実施し、以下のような成果があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台中县政府幹部、台中県産業界、台湾政府外交部などとの交流が深まった。</li> <li>・鳥取県と台中県との相互交流拡大の大きな契機となった。</li> <li>・物産展では初日から完売する業者が出るなど非常に好評だった。また観光展でも台湾でのコナン人気を再確認でき、コナンを利用した鳥取県への誘客活動に弾みがついた。</li> <li>・知事訪台により台中県周辺地域での物産、観光誘致、市町村レベルの交流など、更なる交流推進の契機となった。</li> </ul> <p>○今回の事業では実施エリアを台中の中心市街地を想定し、さらなる P R 効果を図る。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

国際観光推進課 (内線：7221)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に開かれた“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客受入向上推進事業)	51,713	13,879	37,834				51,713	
トータルコスト	60,500千円(前年度21,947千円)〔正職員 1.1人〕							
主な業務内容	国際リゾート実現に向けた推進体制強化(アクションプログラム推進協議会、テーマ別ワーキンググループ、インバウンド研修会の開催)、外国人観光客入込動態調査、国際リゾート実現に向けた課題解決(二次交通運行支援、市町村、民間等による受入体制整備)等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県の観光魅力を高め、国内外に情報発信することにより、鳥取県への外国人観光客の誘致を図る。</li> <li>米子ソウル便、環日本海航路を活用して、北東アジアをはじめとする海外諸地域との観光交流を促進する</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県を訪れる外国人観光客の満足度を上げ、訪問客を持続的に増やすため、外国人観光客の誘致及び受入に必要な取組(インフラ整備、人材育成など)を官民協働で進める。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容																						
(1)国際リゾート実現に向けた推進体制の強化	1,616	○鳥取県国際観光アクションプログラム推進協議会の開催 (新)テーマ別ワーキンググループの開催 ○インバウンド研修会・ワークショップの開催																						
(2)外国人観光客入込動態調査の実施	2,500	(新)本県独自の外国人観光客の入込動態(訪問先、消費額、満足度調査等)の調査委託																						
(3)国際リゾート実現に向けた課題解決	45,796																							
①二次交通運行支援	36,140	(新)空港・境港リムジンバスの運行支援 (新)各圏域における周遊バスの運行支援																						
②外国人観光客サービス向上事業補助金(仮称)	7,500																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">民間</th> <th rowspan="2">市町村</th> <th rowspan="2">広域連合</th> </tr> <tr> <th>単独企業</th> <th>企業連合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援対象事業</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>案内看板の多言語化</li> <li>外国語ホームページ・パンフレットの作成</li> <li>もてなし研修会の開催</li> <li>クレジットカード対応機器の設置など</li> </ul> </td> <td>案内看板の多言語化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">1/3</td> <td colspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td colspan="4">50万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	民間		市町村	広域連合	単独企業	企業連合	支援対象事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>案内看板の多言語化</li> <li>外国語ホームページ・パンフレットの作成</li> <li>もてなし研修会の開催</li> <li>クレジットカード対応機器の設置など</li> </ul>		案内看板の多言語化		補助率	1/3		1/2		限度額	50万円			
区分	民間			市町村	広域連合																			
	単独企業	企業連合																						
支援対象事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>案内看板の多言語化</li> <li>外国語ホームページ・パンフレットの作成</li> <li>もてなし研修会の開催</li> <li>クレジットカード対応機器の設置など</li> </ul>		案内看板の多言語化																					
補助率	1/3		1/2																					
限度額	50万円																							
③県が主体的に行う受入体制の整備	2,156	○米子空港ビル観光案内所への韓国語案内スタッフの配置 (新)外国人モニターによる県内観光地の巡回点検調査																						
(4) 事務費	1,801																							
合計	51,713																							

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年11月補正で空港(港)リムジンバスの実験運行、各圏域の二次交通整備、多言語表示等、平成22年度当初事業で米子空港での韓国語観光ガイドセンター案内人を設置してきた。個人旅行者の増加が見込まれる中、バスの運行路線、価格設定、運行情報の提供などが望まれる。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

国際観光推進課（内線：7221）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界へ打って出る “とっとり”国際観光 推進事業（外国人観光 客誘致推進事業）	78,848	50,522	28,326				78,848	
トータルコスト	94,824千円（前年度86,022千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	海外での広報宣伝、旅行商品の造成・販売促進支援、海外プロモーション業務の委託、国際交通インフラの利用促進ほか							
工程表の政策目標 （指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県の観光魅力を高め、国内外に情報発信することにより、鳥取県への外国人観光客の誘致を図る。</li> <li>米子ソウル便、環日本海航路を活用して、北東アジアをはじめとする海外諸地域との観光交流を促進する。</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

海外からの観光客を増やすことにより、本県の観光振興を図るとともに、その際の誘客手段である米子ソウル便及び環日本海定期貨客船の維持・発展を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
(1) 市場別事業		
① 韓国	26,798	○観光情報発信 14,400 インターネットやテレビ等を活用した広報宣伝、DBS船内での観光宣伝コーナー設置 ○(新)現地プロモーション企画・運営委託 4,200 韓国マーケティング会社に旅行会社へのプロモーション、メディアを活用したPRの企画・調整業務を委託 ○ソウル駐在員の2名の配置 8,198
② ロシア	12,600	○観光情報発信（テレビ番組・CM等） 12,600 （新）映画館でのCM上映による観光宣伝、雑誌への広告掲載 （新）観光情報発信ナビゲーターの配置、乗船体験会の実施
③ 台湾	4,300	○観光情報発信（インターネットの活用） 1,900 ○(新) 現地プロモーション企画・運営委託 2,400 台湾広告代理店に旅行会社へのプロモーション業務を委託
④ 新規市場	8,200	ア 香港・タイ・シンガポール等開拓市場 4,200 ○ 観光情報発信（雑誌等への広告掲載） ○(新) 現地プロモーション企画・運営委託 イ (新) 中国 4,000 ○ 観光情報発信（インターネットの充実など） ○ マーケティング調査委託（民間会社、シンクタンク等）
⑤ 国際チャーター 便運行促進対策	1,250	運航会社とタイアップした広報宣伝経費
(2) 共通事業		
① 旅行会社等視察 ツアーの実施	5,000	旅行会社・メディア等を招へいして視察ツアーを行うことにより、旅行商品造成及び広報宣伝を図る。
②(新) 旅行商品造 成等経費へ支援	8,000	観光客を誘致するための海外販売促進等を行う県内団体、海外旅行会社に対して支援金を交付（補助率：1/2）
③ 国際交通インフ ラ利用促進対策	8,000	米子ソウル便・環日本海貨客船利用促進のための送客報奨金 <島根県（山陰国際観光協議会へ同額負担）と共同実施>
④ 事務費等	4,700	・職員旅費等
合 計	78,848	

3 これまでの取組状況・改善点

- (1) 韓国、台湾、ロシア等におけるインターネット情報提供、雑誌・テレビなどによる広報宣伝。  
新年度は各市場の特徴や現状に基づき、民間の経験・知識やネットワークを活用しながら、効果的・効率的なプロモーション（広報宣伝、旅行商品の造成・販売促進）を実施する。
- (2) 中国などの新たな市場の開拓にも積極果敢に挑戦する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
 2 項 企画費  
 3 目 交通対策費

国際観光推進課（内線：7221）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子ソウル国際定期航空便利用促進費	11,000	10,000	1,000				11,000	
トータルコスト	25,378千円（前年度10,000千円）〔正職員1.8人〕							
主な業務内容	アジアナ航空・韓国観光公社との連絡・調整、負担金交付・支払事務 山陰国際観光協議会米子ソウル便利用促進委員会事務局業務（就航10周年記念事業、各種申請処理、委員会等開催、利用促進プロモーション、PR事業・協定事業実施）							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県の観光魅力を高め、国内外に情報発信することにより、鳥取県への外国人観光客の誘致を図る。</li> <li>米子ソウル便、環日本海航路を活用して、北東アジアをはじめとする海外諸地域との観光交流を促進する。</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山陰唯一の国際定期航空路線である米子ーソウル便の安定運航を図るため、山陰両県の官民69団体で組織する山陰国際観光協議会の一員として積極的に利用促進事業を推進する。  
 また、平成13年4月2日の就航以来、本年4月に就航10周年を迎えることから、その記念事業開催に係る経費を山陰国際観光協議会へ負担金として支出する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
山陰国際観光協議会（米子ソウル便利用促進委員会）負担金	11,000	○事業内容 ①米子ソウル便利用促進事業 <u>10,000</u> ・団体旅行支援 ・空港アクセス対策 ・情報発信 ・商品造成支援 ・韓国観光公社等との連携事業 など  (新)②米子ソウル便就航10周年記念事業 <u>1,000</u> 【開催(案)】 ・米子鬼太郎空港内での記念式典 ・記念レセプション ・10周年記念ツアーの企画・実施 など  ※全体事業費 32,000 (内訳：鳥取県11,000、市町村・民間20,000、 (新)島根県1,000、計32,000)
合 計	11,000	

3 これまでの取組状況・改善点

米子ソウル便の安定運航を図るため、団体旅行支援や空港アクセス対策（バス代支援）などの利用促進事業を実施した。新年度は、米子ソウル便が平成13年4月2日に就航して、10周年を迎えることから、記念事業を行うとともに、引き続き利用促進事業を実施する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

国際観光推進課（内線：7221）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) アジア国際クルーズ船誘致推進事業	500	0	500				500	
トータルコスト	2,098千円（前年度0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	山陰国際観光協議会におけるモデルコース作成委託、セールスプロモーション、会議の開催ほか							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県の観光魅力を高め、国内外に情報発信することにより、鳥取県への外国人観光客の誘致を図る。</li> <li>米子ソウル便、環日本海航路を活用して、北東アジアをはじめとする海外諸地域との観光交流を促進する。</li> </ul>							
<p>1 事業の目的・概要 国際クルーズ船を運行する船会社及び国際クルーズ旅行を企画・催行する旅行会社へのセールスプロモーションを行い、境港への国際クルーズ船誘致及びその乗客の山陰観光誘致を進める。</p> <p>2 主な事業内容 関係機関（境港のポートセールスを行う境港管理組合、山陰の国際観光を推進する山陰国際観光協議会（鳥取・島根両県の共同組織）との連携により、次の事業を実施する。                      (1) 関係機関による戦略構築会議の開催                      (2) 国際クルーズ船乗客向けの境港発着ツアーのモデルコース作成                      (3) 関係機関連携による船会社、旅行会社へのセールスプロモーション</p> <p>3 県予算額： 山陰国際観光協議会負担金 500千円</p> <p style="margin-left: 100px;">※ 全体事業費 2,000千円                      { 鳥取県 500千円                      島根県 500千円                      国 1,000千円 ※未確定</p> <p>4 これまでの取組状況 アジア・クルーズ・ターミナル協会（通称：ACTA）が、今年度第4四半期（平成23年1月～3月）中に設立が予定されており、ACTAへ入会予定。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 境港利活用優位性向上検証事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	3,396千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	境港利活用優位性向上のための検証など							
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化：境港コンテナ取扱量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							

説明

1 事業の概要

境港利活用優位性向上のため、課題などを検証し、ノウハウの蓄積や仕組みを構築することで、新規境港利用者への情報提供、境港利用促進活動に活用し、更なる境港取扱貨物量の増加を図る。

2 事業内容

県内外企業への境港利活用の再認識（事業費 1,000千円）

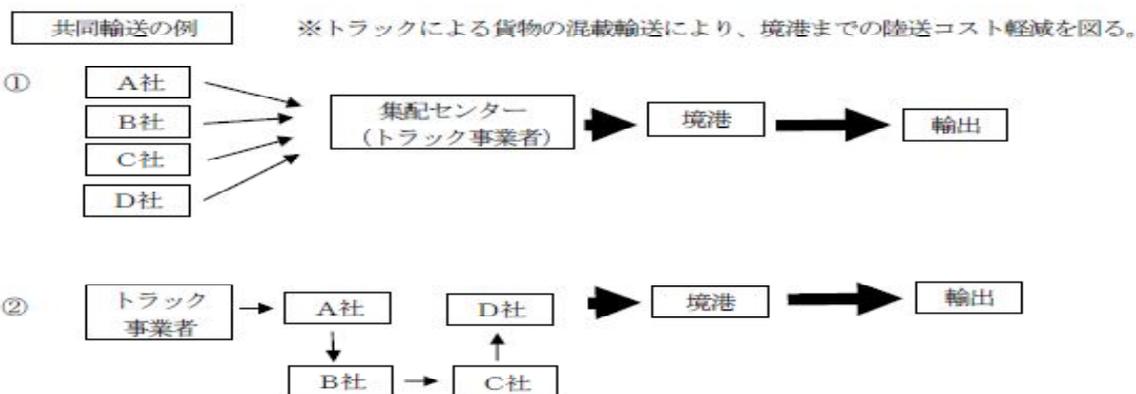
○平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査のデータによると、県内生産・消費貨物の約7割が阪神港を利用。特に阪神港の利用が多い県東部地域企業で、境港利用の課題等について意見交換を行う検討会を設置し、課題等を整理することで、利便性向上の施策に反映させる。

<構成メンバー及び検討内容>

- ・東部地域企業5社程度、(財)鳥取県産業振興機構、境港管理組合、商工労働部
- ・境港利用のための課題、改善点（ソフト・ハード）、利活用に向けての提案、東部地域企業の共同モデル実験などの実施。

○東部地域企業をモデルケースとして、小口混載共同輸送などコスト削減、低炭素型国際物流に繋がるような共同モデル実験輸送の実施。

<実験輸送経費>1,000千円



3 これまでの取組状況、改善点

- ・国内企業訪問、海外ポートセールスや利用促進懇談会など、境港のPRを実施。また、利用促進助成、大量貨物誘致促進支援により、利用の動機付けを行った。
- ・更なる利用促進のため、境港の利便性向上の機能強化が必要。